

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	https://mie-dakc.server-shared.com		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	108,263	108,564	110,925	
全事業合計に占める割合	98.9%	98.9%	99.0%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,168	1,155	1,169	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.1%	1.0%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	109,431	109,719	112,094	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	106,417	108,692	111,611
	経常費用 (b)	109,431	109,719	112,094
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,014	△ 1,027	△ 483
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	△ 517	△ 428	△ 515
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3,531	△ 1,454	△ 998
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,531	△ 1,454	△ 998
貸借対照表	資産	243,074	246,538	251,284
	負債 (h)	86,169	91,088	96,832
	指定純資産 (i)	65,565	65,565	65,565
	一般純資産 (j)	91,339	89,886	88,888
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	156,904	155,450	154,452
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		243,074	246,538	251,284

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	64.5%	63.1%	61.5%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.2%	99.1%	99.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	2.0%	2.0%	2.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.8%	△ 0.9%	△ 0.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	77.4%	80.3%	80.2%
管理費比率	管理費／経常費用	3.9%	4.0%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: — 千円
常勤正規職員	9 人	9 人	9 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 50.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 6,265 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	会計年度任用職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	再雇用職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		94,970	97,268	99,424
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		94,970	97,268	99,424
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分率「0」を継続していくため、職員の資質向上を図り動物愛護管理推進事業等への意識を高め、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	令和6年度から開始した人材育成の取組に対して職員の積極的な参画が得られ、自己研鑽のための研修等への参加回数が増加した。研修で得た知識やノウハウを、県と協働で取り組む動物愛護教室等に生かす事で動物愛護管理推進事業の内容(質)の向上や実施回数が増加し、県が目標としている犬・猫の殺処分率「0」の維持に貢献することができた。

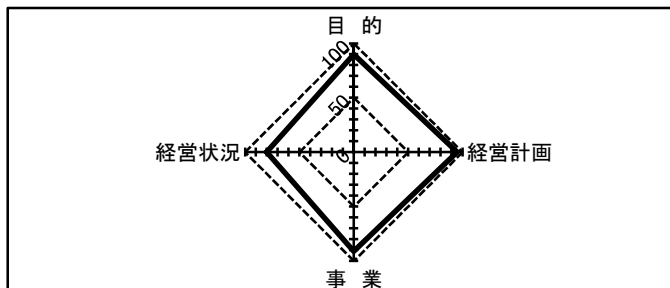
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	職員に対する動物愛護や飼養管理に関する人材育成に取り組むとともに、今後、新しい手法や資料による啓発事業を実施できるように県と協働で検討を行う。従来の啓発事業については、継続的に取り組むほか、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業を支援し、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援により、殺処分率「0」の継続に努める。
	令和7年度実績	自己研鑽のための職員研修に積極的な参画が得られ、目標数値を上回る14回の受講があった。特に飼養管理に関する専門性の高い資格(愛玩動物飼養管理士)を取得する者もいた。動物愛護教室・飼育事前講習会の開催回数については、141回開催と目標を上回ることができ、参加者は1,919人と好評であった。
	令和8年度目標	啓発にも有益な職員研修を充実させ、年間20回以上の研修参加を目指す。また、動物愛護管理の普及啓発活動についても、年間150回を目標に取り組んでいく。この分野に必要な人材を育成し、動物愛護と命の大切さを伝える研修への取組と飼育事前講習等に県と協働で取り組み、犬・猫への愛護管理への普及啓発と殺処分率「0」を継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	犬・猫の殺処分率	0	頭・匹	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	職員の知識及び技術の向上	20	回	目標	6	10	20
				実績	18	14	
	動物愛護教室・飼育事前講習の実施回数(R7から)	150	回	目標		130	150
				実績		141	

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	73	B	70	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分率「0」を維持する事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第3次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画(令和6年度～令和11年度)を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事 業	野犬の捕獲・抑留、処分等のほか、保健所や三重県動物愛護推進センターに抑留した犬・猫の飼養管理を担う。また、動物愛護の啓発として、犬・猫の譲渡希望者を対象とした飼養の知識・心構えの説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査や指導のほか、小学生等を対象とした動物愛護教室や犬との正しい接し方教室などを県と共催している。
経営状況	県及び四日市市からの受託事業により法人を運営している。平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤を強化している。加えて、令和6年度以降退職手当引当資金や減価償却引当資金等を原資として国債等による資産運用を行い、リスクに配慮しつつも効果的かつ効率的な健全経営を目指している。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働して開催する動物愛護教室等の啓発事業や、三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNRの推進に積極的に取り組むなど、動物愛護管理推進事業の円滑な推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分率「0」を継続できるように努めている。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、放浪犬の抑留や動物愛護精神の普及啓発等、県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の大規模な改正が続いていることや社会的な関心が高い殺処分「0」の維持等社会的な要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、令和4年度に目標を達成した犬・猫の殺処分率「0」を継続するために、職員の飼養管理に関する自己研鑽を推奨する等着実に事業を実施している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	令和7年度の啓発事業のうち、動物愛護教室等の実施回数は目標を上回る141回を達成した。県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発への取組が期待されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	昨今の給与改定等の影響により人件費が増嵩し、当期経常増減額は令和5年度以来マイナスとなっている。現状では経営に支障をきたしていないが、健全な経営を目指し、引き続き効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

犬・猫の殺処分率「0」を維持し、人と動物が共生できる社会を目指すためには、県民一人ひとりへの動物愛護精神の普及啓発と飼い主のいない猫の繁殖制限措置であるTNRの継続が必要である。当法人が実施している小学生等を対象とした動物愛護教室は動物愛護精神の普及啓発に極めて重要な役割を担っていると、月1回実施しているTNRにおける地域住民との調整や猫の捕獲・管理等県内の動物愛護管理推進事業への貢献は高く評価できる。

県獣医師が減少している情勢の中で当法人の存在価値はますます高まっていくことが予想できる。今後も継続して、県民のニーズや社会情勢の変化をふまえて事業内容の充実を図り、人と動物が共生する社会づくりに係る団体として役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	24,966	26,948	27,038	
全事業合計に占める割合	95.8%	96.5%	94.4%	
(2) 生衛業調査受託	512	695	1,271	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.5%	4.4%	
(3) クリーニング師研修	470	195	229	
全事業合計に占める割合	1.8%	0.7%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	119	74	115	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.3%	0.4%	
全事業合計	26,066	27,912	28,653	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 生活衛生関係営業者への経営健全化・衛生水準の維持向上のための相談・指導等
- (2) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託等
- (3) クリーニング師研修の受託等
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	27,501	28,959	29,931
	経常費用 (b)	27,325	29,336	29,626
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	176	△ 377	305
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	176	△ 377	305
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	176	△ 377	305
貸借対照表	資産	23,365	23,148	23,252
	負債 (h)	2,138	2,297	2,097
	指定純資産 (i)	5,000	5,000	5,000
	一般純資産 (j)	16,227	15,850	16,155
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	21,227	20,850	21,155
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		23,365	23,148	23,252

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	90.8%	90.1%	91.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	98.7%	101.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	4.3%	7.0%	8.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	△ 1.3%	1.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.8%	△ 1.6%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	73.1%	72.2%	71.0%
管理費比率	管理費／経常費用	4.6%	4.9%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 60.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 4,467 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		557	0	0
補助金・助成金		23,430	24,537	25,376
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,987	24,537	25,376
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	「生活衛生関係営業の振興に関する支援」「地域の健康・福祉に関する取組の推進」「消費者・利用者等の利益の擁護」「各組合の活性化等の推進」を基本方針として、数値目標を掲げて各種の取組を推進する。
実績	生活衛生関係事業者等への相談・指導や経営のデジタル化などに関する助言、情報提供の結果、多くの経営改善につなげることができた。また、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法等について福祉関係者や各生活衛生同業組合の協力を得て、モデル事業等を実施し、検討を進めた。そのほか、災害時における被災者の生活衛生の確保に関する支援協定の実効性を高めるべく、防災訓練や研修のほか、各生活衛生同業組合と連携して災害時支援ハンドブック作成などを実施した。加えて、業種を超えて各生活衛生同業組合が連携して取り組む地域活性化等に関する事業の支援を行った。

●年次事業計画による達成目標

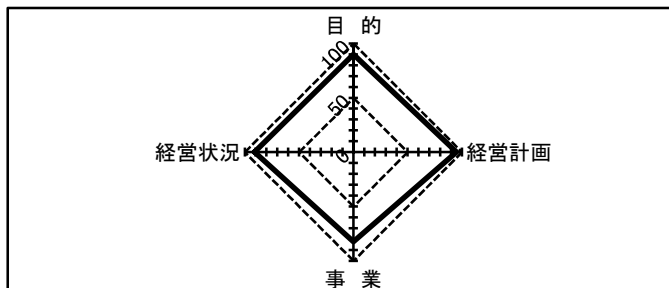
事業計画・目標

定性目標	令和7年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係事業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、超高齢社会に向けた生活衛生サービスの提供方法の検討、災害時における生活衛生面での被災者支援の準備、各組合が連携して取り組む事業を支援する。					
	令和7年度実績	生活衛生関係事業者等から寄せられた、経営の健全化や施設の衛生管理等約7,000件の相談に対し、融資の支援やデジタル化への対応の助言、指導を行うほか、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法の具体的な検討、災害時における生活衛生面での被災者支援における準備、各組合が連携して取り組む地域活性化のための取組を支援した。					
	令和8年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係事業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、超高齢社会に向けた生活衛生サービスの提供方法の検討、災害時における生活衛生面での被災者支援の準備、各組合が連携して取り組む事業を支援する。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	7,200	7,288	
	ホームページアクセス件数	20,000	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	45,267	26,674	
	保健所等との情報交換会出席者数	120	人	目標	120	120	120
実績				123	119		

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	91	A	82	B	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	生活衛生関係営業の経営健全化を通して、衛生水準の維持向上を図り、利用者・消費者の利益を守る事業を行うことを目的としている。生活衛生関係営業には、小規模・零細企業も多く、経営状況が厳しいことから、それぞれに寄り添った対応を行っており、今後もデジタル化対応など時代の変化に合わせた取組を進めていく。
経営計画	中長期経営計画における令和7年度の数値目標については、22項目のうち19項目で達成、未達成3項目のうち2項目は目標の90%超であり、引き続き数値目標を達成すべく、関係機関と連携して取組を進めていく。
事 業	中長期経営計画に基づき、事業運営、持続可能な組織体制を確立するとともに、経済の先行き不透明感等による消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業者が持つ経営健全化、後継者不足や人手不足、デジタル化推進等の悩みなどに対して、個々の生活衛生関係営業者に寄り添った支援を行うことができた。また、生活衛生関係営業に関する住民へのPRを行ったほか、各生活衛生同業組合と連携し、高齢者支援や災害時支援等の地域活性化の取組を進める中で生衛業の振興を図った。
経営状況	全国センターの支援事業を活用した効率的な事業運営、デジタル化や高齢化、災害支援など新たな事業展開を進めた結果、今後の生衛業の発展につながるきっかけづくりにつながった。また、経営健全化等を進める中で、令和7年度の経常増減額は若干のプラスとなった。今後も的確な情報収集や事業活動の周知により財源を確保して、適正な経営体制を確保していく。
総括コメント	消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業者に対して寄り添った対応を行うことで、多くの営業者の経営改善につなげることができた。また、高齢者支援や災害対応に対する取組や各生活衛生同業組合が連携した地域活性化の取組を支援することで、生活衛生同業組合の活性化や知名度向上にもつながった。 中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化をめざす。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	A	A	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	人手不足や物価高騰の影響によりダメージを受けている生活衛生関係営業者に対し、寄り添った支援を行うことで、生活衛生関係営業者の支えとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	経常増減額がプラスに転じた要因を分析することにより、経営状況の維持や財源の確保に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、相談事業を通じて、物価高騰、人手不足やデジタル化推進等に悩む多くの生活衛生関係営業者に対し、適切な経営の改善指導や融資の案内等を行うことにより、経営の健全化に寄与している。
 引き続き、当法人には、さまざまな相談で培ったノウハウを生かすことで、生活衛生関係営業者へのきめ細かな支援の実施に期待する。
 令和8年度も引き続き、中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://mie-kyukyu.com/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 馬岡 晋	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	48.0%
団体の目的	三重県救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 三重県救急医療情報システム等運営事業	100,910	111,176	109,175	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	100,910	111,176	109,175	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

(1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	101,020	111,205	109,244
	経常費用 (b)	104,418	114,658	112,441
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,398	△ 3,452	△ 3,197
	当期経常外(その他)増減額 [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用] (d)	2,617	0	△ 893
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 781	△ 3,452	△ 4,090
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 781	△ 3,452	△ 4,090
貸借対照表	資産	73,879	71,308	69,332
	負債 (h)	22,331	23,213	25,326
	指定純資産 (i)	0	0	0
	一般純資産 (j)	51,548	48,095	44,006
	其他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	51,548	48,095	44,006
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		73,879	71,308	69,332

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	69.8%	67.4%	63.5%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	96.7%	97.0%	97.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.0%	0.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.4%	△ 3.1%	△ 2.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 4.6%	△ 4.8%	△ 4.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	74.4%	69.7%	66.8%
管理費比率	管理費／経常費用	15.3%	14.6%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の給与規定による支給
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 47.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 8,099 千円
その他職員	17 人	23 人	14 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託職員11人、業務補助職員1人、アルバイト職員1人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	102,157	111,176	109,175
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	102,157	111,176	109,175
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急車を呼ぶほどでもないが医療機関に診てほしい県民の方に対して、24時間365日、受診可能な医療機関の情報を提供することにより、県民の適切な受診行動を促進し、二次・三次医療機関の負担軽減や救急車の適正利用に寄与する。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・的確な応需情報の収集に努める一方、コールセンターの運営体制の強化やホームページ「医療ネットみえ」の充実により、県民ニーズに応えた。

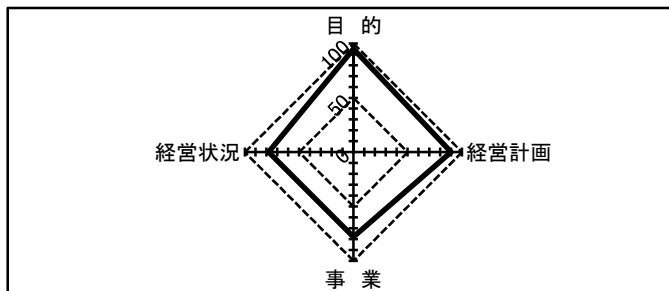
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	新システムの定着と活用を図り、引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。
	令和7年度実績	県とともに、リニューアルされたシステムの適切な運用に努めた。参加医療機関数は、783機関で過去最大となり、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、54,689件の電話案内や147,789件のホームページアクセスがあり、県民の安全安心の確保に向けたサービスを提供した。
	令和8年度目標	新システムの定着と活用を図り、引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
システム参加医療機関数	795	機関	目標	767	781	795
			実績	781	783	
コールセンター電話案内件数	72,000	件	目標	68,000	70,000	72,000
			実績	60,873	54,689	
「救急医療情報ネット」アクセス件数	130,000	件	目標	110,000	120,000	130,000
			実績	106,618	147,789	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	85	B	90	A
事業	87	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	システム参加医療機関数の維持拡大、コールセンター電話案内件数の増加、ホームページ「医療ネットみえ」の利便性の向上を図ることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	令和7年度は、「第5次中期経営計画」の実施2年目であり、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、オペレーターの体制充実による電話案内件数の増加について指標を設け取り組んできた。
事 業	システム参加医療機関は783機関で目標の781機関を上回り、救急医療情報ネットへのアクセス件数は147,789件で目標の120,000件の約123%を達成した。コールセンターの電話案内件数は、54,689件で目標の70,000件の約78%であった。
経営状況	当法人の実施事業は、すべて県からの委託事業（公益目的事業のみ）で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。
総括コメント	指標については、「システム参加医療機関数」、「救急医療情報ネットアクセス件数」の目標を達成、「コールセンター電話案内件数」については、やや目標を下回ったものの、概ね目標を達成したと評価できる。今後も、オペレーターの人材育成を喫緊の課題として取り組むとともに、「救急医療情報ネット」の内容充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、救急車を要請するほどの状態ではないが受診を希望する県民に適切な医療情報を提供することで、県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	救急医療情報システムによって、救急車を呼ぶほどではないがすぐ治療を受けたい県民に医療機関を案内することや、休日夜間応急診療所を案内することなどにより、県民に適切かつ迅速に救急医療情報を提供し、県民の健康維持につながる取組を進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	中期経営計画の内容に基づいた年次事業計画により事業を遂行しているが、コールセンターにおけるオペレーターの人材育成および離職防止、電話応答率の向上に向けた取組、コールセンター及び「救急医療情報ネット」の普及啓発等に、より一層取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定量目標において、システム参加医療機関数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については目標を達成しているため、今後も引き続き、システム参加医療機関数の拡大と「救急医療情報ネット」へのアクセス件数の向上に努められたい。 コールセンターの電話案内件数については、オペレーターの研修方法の見直し、処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターとなる人材を確保するとともに、県民に対するより一層の普及啓発等に取り組むことで、案内件数の増加に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうか常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

2年目となる中期経営計画に基づき、救急医療情報システムへの参加医療機関数の拡大、コールセンターの電話案内件数の増加、「救急医療情報ネット」のアクセス件数の増加に取り組んだ結果、救急医療情報システムへの参加医療機関数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については、令和6年度より増加し目標値を達成した。引き続き、同システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進、ホームページの利便性の向上に努められたい。

コールセンターの電話案内件数については、特に夜間帯や医療機関の長期休業期間における電話応答率の向上、オペレーターの研修内容の見直しによる人材の育成、処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターの人材を確保するとともに、県民に対するより一層の普及啓発等に取り組むこと、案内件数の増加に努められたい。

また、IT機器等の普及により、救急医療情報システムの利用者が電話案内からインターネット検索へと移行していく傾向は継続すると考えられるため、次回の中期経営計画策定時には件数のみを見るだけではなく、電話対応の満足度や電話応答率など提供する事業の内容に関する目標に変更することも検討されたい。